

平成 30 年度事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

特定非営利活動法人 人と動物の共生センター

1 事業の成果

法人設立 7 年度にあたり、各事業の拡大とソーシャルインパクトの増大を進めることができた。伴侶動物のしつけ教室の企画運営及びしつけに関する相談事業では、平成 28 年度から 13.5%増となる、3792 組の利用があり、適正飼育法、問題行動の改善法を伝えることができた。伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業については、家庭犬トレーニングアドバイザー養成講座、動物行動学&トレーニング勉強会を開催し有益な情報提供ができた。人と動物の共生に関する社会教育事業においては、各種大学・行政機関での講演を行った。伴侶動物の飼育困難者のための情報提供及び援助事業では、ペット後見互助会とのわを発足させ、相談業務を開始した。自然災害等の危急時における伴侶動物の一時的保護、救援活動事業では、防災備蓄倉庫を設置し、万が一の災害時に動物の避難所を設置できるように備蓄を開始した。人と動物の共生に関する調査、研究事業では、大学と協働した飼育放棄に関する研究を進めることができた。ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業では、ペット産業 CSR 白書を発行し、販売を開始した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位: 千円)
伴侶動物のしつけ教室の企画運営及びしつけに関する相談事業	ドッグ&オーナーズスクール ONELife の運営を行い、年間のべ 3792 組 (2016 年度 : 3341 組) の犬と飼い主への指導を行った。子犬の時期の犬と飼い主への教育を普及するために、ペットショップに対する法人営業に力を入れ、新規に 6 店舗 (うち 4 店舗は 2018 年度より) と正式な紹介契約を結ぶ手筈を整える事ができた。その結果、パピークラス体験数は 2016 年度 209 組⇒2017 年度 269 組と、28.7%増加した。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 9 人	(D) 犬の飼い主 (E) のべ 3792 組	15,507
伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業	2015 年 6 月を最後に休止していた動物行動学&トレーニング勉強会を復活させ、9 月~3 月の間に 4 回開催し、のべ 200 人の受講者と共に学びを深める事ができた。また、家庭犬トレーニングアドバイザー養成講座を開催し、通年で月 1 回のセミナーを開催した。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 4 人	(D) ペット関連事業従事者 (E) のべ 200 人	1,835
人と動物の共生に関する社会教育事業	人と動物の共生に関する社会教育事業では、複数の大学や行政機関から講師依頼をいただき、講師派遣を行った。2017 年度は、黄柳野高校「職業講話」、社会的インパクト評価イニシアチブ「Social Impact Day 2017」、帝京科学大学「ペット共生学」、愛知県立大学「NPO 論」、愛知県「第 5 回これからの社会貢献活動支援検討会議」、東海若手起業塾「10 周年記念イベント Tokai Innovators Ecosystem Summit for 2027」に登壇した。	(A) 通年 (B) 各依頼場所 (C) 2 人	(D) 大学 行政機関 (E) 300 人	196

自然災害等の危急時における伴侶動物の一時的保護、救護活動事業	2017年度、自然災害等の危急時における伴侶動物の一時的保護、救護活動事業では、防災備蓄を進める為に、備蓄倉庫を購入した。また、株式会社ユニーより、犬用缶詰（約1000缶）の提供を頂いた。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 4人	(D) 一般飼い主 (E) 不特定多数	67
伴侶動物の飼育困難者のための情報提供及び援助事業	2015年より連携する弁護士・行政書士・保護団体等との勉強会を月1回程度開催してきたが、本年度より、同メンバーと共に、終生飼育に関する相談業務をスタートさせた。相談業務では、終生飼育ができないかもしれないと心配している高齢の飼育者を対象に、課題のヒアリングを行い、具体策の提案を行っている。具体策としては、ペット信託や生前贈与と言った方法を提案している。 これまでに、セミナーを合計6回開催、のべ66人の参加者を得ている。セミナー参加者等に対して、個別相談を5件実施し、内1件で生前贈与を前提とする終生飼育契約を締結した。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 9人	(D) 一般飼い主 (E) のべ66人	873
人と動物の共生に関する調査、研究事業	人と動物の共生に関する調査、研究事業として、2017年度は、滋賀大学環境総合研究センター田中勝也教授、帝京科学大学人と動物のウェルビーイング研究室濱野佐江子准教授とともに、名古屋市動物愛護センターに依頼し、飼育放棄依頼者へのアンケート調査を行った。2017年度中では回答数が少なく、統計的分析を行うには至らなかった。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 1人	(D) 人と動物の共生に関わる専門家 (E) 不特定多数	153
ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業	ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業では、2016年度に、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの支援を受けて実施したペット産業に関する調査を元に、2017年度1年間をかけて「ペット産業CSR白書-生体販売の社会的責任-」を執筆し、2018年3月に発行し、販売をスタートさせた。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 5人	(D) ペット産業従事者 (E) 不特定多数	2,064

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	事業費の金額（単位：千円）
物品販売に関わる事業	犬に関連した物品の販売を行った。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 2人	3,455
獣医療に関わる事業	獣医療の提供を行った。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 1人	968
動物の保管に関わる事業	ペットホテルの運営を行った	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 2人	685